

みなさん、只今、紹介されました県生協連の熊谷です。  
第30回という記念すべき生協大会に、全県各地から、お集まりいただきまして、ありがとうございます。

今から30年前、1981年ではありますが、医療生協が新たに加わった新しい総合生協連を結成いたしました。

それまでの購買生協中心の県生協連は、長い歴史があったわけですが、大同団結した総合生協連の下での「生協大会」を第1回としたものであります。  
1981年は、ヨハロパウロローマ法王が広島で「平和アピール」を出した年であります。

そして、一方で、空母ミッドウエーが、多くの反対の声を無視して、横須賀に寄港し、平和と軍事の色あざやかに対比された年であります。  
そんなおこともあり、県内はもとより、全国の生協で、平和を守る活動が強化された、そんな年であります。

また、1981年は私たちの暮らしに、今につながるような非常に大きな悪影響を与えた第2次臨時行政調査会、いわゆる土光臨調が同じ年に発足しました。  
これは小さな政府論で、大幅な規制緩和、市場原理主義という路線を打ち出したものでした。

従って、この年は、平和の問題でも経済の問題でも私たちの「安心で安全なくらしを求める」という方向と矛盾が広がる大きな曲がり角を迎えた、そんな年に第1回の生協大会が開かれたのです。

今、自公政権から、民主党中心の政権に変わりましたが、30年前の市場原理主義は、未だ克服されず、2年前のリーマンショック以来の経済不況も深刻さを増し、失業率5%、自殺者3万人超、新卒の高校生、大学生の就職難という実情にありますが、どうも、30年前のところに出発点があったように思います。

国税庁に、「民間給与実態調査」というのがあります。

これによりますと、1999年に年収200万円以下の層は800万人でした。  
ところが10年後の2009年、昨年ですが、何と1,100万人になりました。  
100万円以下も400万人です。

これは全給与所得者に対する割合で言えば25%、4人に1人です。  
そして、年収2,000万円超という高額所得者層は2.2万人増えました。  
明らかに「格差」は拡大しています。  
中間層が減り、プア層が増えたのです。

本当に今の状況は困ったものです。

しかし、今の私たちにまったく希望が無いかと言えば、私は大いにある。今の状況に自信を失うことはないと思っております。  
何故かと申しますと、2009年のアメリカ大統領選挙で、初めてアフリカ系の大統領が選ばれ、その大統領が、プラハで「核なき世界」を訴えました。  
こんなことは本当に歴史的な宣言で、今まで考えられなかったことです。

そして続いて、日本で戦後初めて、一人一人の国民の権利である選挙権の行使による政権交代を実現させました。

世界のG N P第1位と第2位の経済大国でこの大きな歴史的な変化を起こしたのです。

大切なことは両国とも「国民に力」「私たちの力」が、この変化をつくりだしたということだと思えます。

国民こそ主人公、国民主権を見を持って体験した、この体験は大きな私たち自身のエネルギーとして存在し続けると思えます。

同時にこれは育てていかなければならないのです。

ただ「公約」というのは何か？という問題を私たちに突きつけられているというのが問題です。

例えば、高齢化が進んでいる我が福島県、浜・中・会津に医療生協が活発に活動していますが、「後期高齢者医療制度」は「姥捨て山」のようなもの、止めよ！という声が圧倒的でした。

そこに「後期高齢者医療制度廃止」を掲げた民主党の公約でした。

しかし、今もって廃止にはしない。別の案を出すというので、見てみたら、自公政権の厚生労働大臣榊添案、これは官僚作成と言われていますが、そっくり案を出してきた。

やはり、いろいろ変えてはいるけれども高齢者を別枠にする基本は変えていません。これでは、公約、マニフェストは信用できなくなります。

また、沖縄普天間基地の問題でも、国外、県外の公約を捨てて、元の自公政権案に戻ってしまいました。海兵隊さえも「抑止力」だと言いだしました。

さらに言えば、先の参議院選挙で、明らかに民主党敗北の原因になった「消費税」問題でも法人税とセットで消費税増税を検討するという態度を菅総理は表明しています。

もう一言言わせてもらえば、こんなに米価が下がって、農家が困っている時に、公約にもなかったT P P、これは食料自給率10%台になるという農水省自身が予測しているのに、これに「意欲」と「こだわり」を持って進めようという、農業をメチャメチャにしていいのでしょうか？

こういう状況が、あの政権交代後生まれている。

だからあの政権交代は一体なんだったんだ。と考えている人も増えています。

だからと言って弱肉強食、格差拡大の古い自民党政治かと言えば、自民党支持率は上がっていないのです。

菅政権が、「迷走」する原因は、私は経験不足ということもあるし、長い間の古いしきたりや仕組みが残っていることもあるでしょうが、もっと基本的なところにあるのではないかと考えるものです。

根はもっと深いところにあると思う訳です。

私は、今、世界は、地球的規模の大転換期に直面していると考えます。

政治・経済・哲学・文化、全てに 20 世紀とは違うパラダイムが求められているのです。

それはあらゆる面で「限界性」を前提とする世界に転換しなければならないのではないかと思います。つまり、「地球環境を開発の対象とし、無限に成長し続ける」という今のグローバル経済に考え方から脱却をしなければならない。地球と共に生きる道を選択しなければならない。環境問題、温暖化問題然りです。

なのに、古い 20 世紀型の考え方になっている。そこに政治の迷走の原因があるのではないのでしょうか？

例えば、日本の大企業を世界に負けない大企業へと育成する。そのための法人税減税でしょう。また貿易障壁をなくして、もっとグローバル化をすすめる。

そのための TPP でしょう。

「もっともっと拡大し、成長させる」という路線であります。

まさに資源を奪い合い、競争に勝ち、無限に成長拡大する、その中に、企業の幸せはあるかもしれないけれども、人々のくらしの幸せはない、そんな古い哲学の「あられわれ」であるのではないのでしょうか。

では、私たちが望むあるべき世界とは何か？

それは、まさに私たちの生活協同組合の理念である「相互扶助」お互いに助け合う、これは何も人間に限ったことではなく、限りある地球全ての「命」と助け合う、共存する、共生するということを基本とする社会にするということではないのでしょうか。

私たちを含め、自然界のすべての命あるものは、深く巨大な「存在の不安」を感じていると思います。

みなさん、世界にある 5 万発の核爆弾を TNT 火薬に換算すると何と一人当たり 3 トンづつの火薬を背負っていることになるそうです。

これで「不安」を感じない命があるのでしょうか？

私は、この不安な時代に、なお、希望を見出して、「一人は万人のために、万人は一人のために」生きている、また生きていけるような世界を足許から、この福島地から、みんなで力を合わせて作ってゆこうではないかと呼び掛けるものです。

私たちは、同じ協同組合の仲間である JA さん、漁協さん、森林組合さんと私たち生協とで「地産地消ふくしまネット(略称)」をつくりましたが、今年は「ふくしま STYLE」という協同の事業の一步をすすめようと準備を進めています。

県内 7 消費者団体と共に「福島県消費者ネットワーク」をつくり、消費者問題に取り組む、大きな枠組みで、全国消団連に加盟しました。

この福島県消費者ネットワークの仲間には、労働団体と労働福祉事業団体で構成される福島県労働福祉協議会も含まれています。

そして、この 2 年にわたって「消費者力」をつける研修を続けてきました。

私は、このような協同組合の仲間、消費者の仲間、労働団体の仲間と共に、大きな転換期を協同・共生の方向へ、市場原理主義を克服する方向に、地域と共に進んでいきたく思います。

そして、行政のみなさんとも、県民のくらしが、良くなる方向で、協力し合う関係を強化してゆきたく思います。

これが私たちの進むべき道だと思います。

さて、本日は、著名な経済評論家であり、多数の御本も出しておられる内橋克人さんをお迎えしております。

今の時代にぴったりした30周年にふさわしいお話をうかがえるものと期待しているところであります。

先生は、国連が提唱する「2012年国際協同組合年」の日本の実行委員会の代表に就任されたと聞いております。

私たちも2年後を待たずに今日からでも協同組合を知らせ、参加してもらい、協同することの大切さを広げてゆく、そうして「協同組合年」を迎えたく思います。

最後になりますが、今日の第30回福島県生協大会が、明日への皆さんの活力になり、希望が湧く、そんな大会になることを確信し、そして県生協連へのご協力、ご参加に御礼を申し上げ、挨拶と致します。

ご静聴ありがとうございました。